

令和 4 年 3 月 予算特別委員会総括質疑

能勢昌博

自民党府議会議員団の能勢昌博です。我が会派から 3 人の議員が質疑をさせていただきますので、どうかよろしくお願い致します。

まずはじめに、委員長のお許しをいただき、一言申し上げます。

現在、我が国をはじめ、世界各国で新型コロナウイルス感染症との長く厳しい闘いが続いています。

このような状況下にロシアがウクライナへの侵略を開始しました。国際法や国連憲章に明らかに違反する国際秩序の根幹をも揺るがしかねない行為であり、断じて容認できるものではありません。この侵略によって命を落とされた全ての方に心より哀悼の意を表しますとともに、一日も早くウクライナの平和が取り戻せることを心からお祈り致します。

まず、はじめに、今定例会に提出されております令和 4 年度当初予算案及び令和 3 年度 2 月補正予算案についてであります。

今定例会の代表質問で、我が会派の荒巻議員の質問に対して知事は「行政の最も重要な役割は危機管理である」と答弁されました。

その言葉の裏側には、西脇知事のご就任直後から、立て続けに発生した豪雨災害や京都アニメーション放火事件、そして新型コロナウイルス感染症の拡大など、府民の安心・安全を脅かす様々な危機的な事象が相次いで起きたことがあってのことだと思えます。

確かに危機管理は大変重要であり、京都府も革新府政からの転換を遂げて以降、林田・荒巻・山田、そして西脇府政と続く 11 期 44 年の間に、遅れていたインフラ整備を着実に進め、防災・減災対策に取り組んでこられました。

今回の 14 カ月予算は、開会日に知事から説明があったとおり、政策的な新規事業は最小限にとどめられた骨格予算となっていますが、コロナ対策や防災・減災など府民の安心・安全対策に直結する予算に加え、後ほど質問でも触れますが、私の地元の大山崎町における「アート&テクノロジー・ヴィレッジ」の整備など、年度当初から取り組まなければならない事業については、適切に予算が計上されており、西脇知事の堅実な予算編成を高く評価致します。

それでは質問に入ります。まず農林水産業のこれからのあり方についてであります。昨年

の6月の代表質問では、ポストコロナを見据えた農林水産物・加工品への施策展開について質問を致しました。

特に飲食店の営業自粛等により京のブランド製品の野菜の単価が低迷し、日本酒やお茶の出荷数量や販売額が減少していく状況下において、コロナ禍が及ぼす農林水産物や加工品への影響に対し、明らかになった課題や、今後の展開についてお聞きする中で、価値観の多様化に対応した新たなマーケットを開拓していくため、多様なプレーヤーが参画する「京都食ビジネスプラットフォーム」を設置し、異分野交流を促進することにより、京の食文化を活かしつつ、新たな価値を付加したブランド戦略を展開し、持続的で付加価値の高い食産業の振興を図りたいと答弁されました。

そして昨年11月に農林漁業者や食品製造業者、小売業者など食に関わる様々な業種の事業者、91名の参加のもと「京都食ビジネスプラットフォーム」のキックオフイベントが開催されました。

このイベントでは、プラットフォーム設置の趣旨説明や「殺菌技術や保存技術」の基調講演やプレゼン、5グループに分かれてのワークショップなど、参加者からは普段取引のない会社と交流できて良かったなど大変好評だったとお聞きしています。

ライフスタイルや消費者志向の目まぐるしく変化するトレンドへ対応できうる、これまで以上に付加価値の高い商品の開発が、このプラットフォームを通じて実現することを願っています。

このように、その時々的情勢の変化に応じて社会のニーズを捉えた施策を講じることは、特に農林水産分野においては必要なことでもあります。

昨年の12月に発刊された「令和3年度京都府の農林水産行政」でも、令和5年度末までに集中展開すべき5つの重点戦略と基本的な考え方が示されました。

まさに戦略なくしてこれからの農林水産分野での持続発展はないと言っても過言ではないと思います。

戦略の中には先程述べた「京都食ビジネスプラットフォーム」のような新たな取り組みがありますが、今まで打ち出した施策が機能しなくなったり、効果が見出せなかった等うまくいかなかった要因は何なのか、地理的、物理的要因なのか、様々な検証をしていく中で、京都府の農林水産分野での弱点を分析し、それをうまくいかなかった施策にどう反映させ、変化・発展させていくかということも非常に大切だと思います。

現在の京都府の農林水産分野でのウイークポイントと、それに今後どのように対処し、施策を展開していこうとするのかお聞かせください。

日本は限られた農地を効率的に活用し、品種改良や様々な栽培により、それぞれの地域や季節ごとに、高品質で高付加価値な農林水産物・食品を提供し、国内だけでなく海外からも高い評価を受け、今後輸出拡大など海外市場の開拓に大きな期待が寄せられています。

その一方で、生産者の減少・高齢化が進んでいます。京都府においても、耕地面積は3万ヘクタールを切り、総農家数も令和2年では平成12年の4割以上減りました。また気候変動による大規模災害の頻発や、生物多様性の急速かつ大規模な損失、今シーズンの丹後地域での松葉ガニの不漁は記憶に新しいところです。

そして食料生産や農林水産業において、豊かな地球環境を維持させるための環境負荷の軽減を図り、SDGsの浸透により、農薬や包装容紙の過剰な使用や、食品ロスの問題にも目を向けなければなりません。このような生産力向上と持続性の両立を実現するために必要となるのが、食料システムを構成する関係者の行動変容と、それを強力に後押しするイノベーションの創出です。

このような背景のもと、昨年5月に農林水産省は、各地域の状況に応じて、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産・流通・消費に至るまでの環境負荷軽減と、持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル的先進地区を創出するとともに、取り組みの「見える化」など関係者の行動変容と、相互連携を促す環境づくりを支援する「みどりの食料システム戦略」推進総合対策を打ち出されました。恐らく、今後この「みどりの食料システム戦略」が国において推進されていくと予想される中で、京都府としても中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階において、カーボンニュートラル等の環境負荷軽減の取り組みをどのように推進し、新年度予算に組み込んでいこうとされているのかお考えをお聞かせください。

さて、今議会に提出予定である「京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例」案についてであります。

府内産木材は古より建築物のほか工芸品や生活用品等にも利用され、木の文化や産業の発展に貢献してきました。

しかし残念なことに、都市化の進展や外国産木材の輸入の拡大などで府内産木材の利用が減少している状況にあります。また、府内産木材の利用を促進することは、林業・木材産業

の持続的発展のみならず、地域の活性化や土砂災害、地球温暖化の防止をはじめとした森林の公益的機能の発揮にもつながることから、私たちに恵みをもたらす森林を次世代の府民に引き継いでいくことが大変重要であります。こうしたことからこの条例案が府議会において検討されてきたわけであり、この条例が可決された際には、**京都府としてこの条例の願いを達成するべく早急に施策を計画し、予算化していただけるよう強く要望する**ものであります。まずはここまでの質問にお答え下さいますようお願い致します。

知事

能勢委員のご質問にお答えいたします。

能勢委員におかれましては、ただいま会派を代表されまして、今回の予算案に対しまして高い評価をいただき、厚く御礼を申し上げます。

農林水産業のこれからのあり方についてでございます。

京都府の農林水産業における**最大の課題は、高齢化による離農等が進む一方で、若手の後継者が確保できていないこと**であると考えております。

一方で、若者の自然回帰志向が強まる中で、農林水産業の魅力は高まっているところであり、就業する際の支障となっている収入や労働環境の課題を改善していくことにより、担い手の確保につながっていくものと考えております。

京都府、中山間地域が多くを占め、規模拡大が難しいことから、高収益作物への転換や、生産性を高めるための機械や設備の導入、集落営農や6次産業化の推進等により、**収益力の向上と労働条件の改善を目指し、ソフト・ハード両面からきめ細かく伴走支援してきた**ところでございます。

特に、所得の向上が最も重要と考え、**高級志向の消費者をターゲットとしたブランド戦略**を展開することとし、百貨店の食品売り場や高級スーパーでの試食販売の実施、更には、料亭やレストランを「旬の京野菜提供店」として認定し、PRを行った結果、京のブランド製品の販売額は、約15億円まで伸びてきたところでございます。

しかしながら、消費先が外食や観光需要に多く依存していたため、今回のコロナ禍により、マーケットを多角化していくことが、課題として明らかになったところでございます。

危機克服会議での議論も踏まえ、多角化のターゲットとして、近年、**着実に需要が伸びている中食分野の開拓にチャレンジ**することとし、昨年 6 月以降、補正予算を御議決いただきながら、府内料理人と生産者が連携した、家庭向けの「京の食」プレミアムフードの販売事業を実施してきたところでございます。

先月までの 9 カ月間で 35,000 セットの売り上げ実績を上げるとともに、購入者の方からは、「家にいながら、京都の趣を感じることができる企画で、大変満足している」など、多くの声をいただいたところでございます。

改めて、京の食文化が、全国の消費者に高く評価されていることに感謝しますとともに、京野菜や牛肉など京都産の素材を使用した料理に、京都の酒や宇治茶などの「京もの」の加工品を組み合わせることが、新たな顧客の獲得や市場開拓につながることを実感いたしました。

今後、更に事業レベルアップするためには、**健康志向やオーガニックなどの消費者ニーズの変化への対応も必要**になってまいります。

京都府の研究機関を中心に産学官が連携し、**高機能性農作物や加工品の研究開発を推進**するほか、**有機農産物等の供給拡大にも取り組んでまいりたい**と考えております。

また、今回業種の枠を超えた連携が大きな力を発揮したことを踏まえ、生産から加工、流通、販売までの企業連携が恒常的に行えるよう、昨年 11 月に「京都食ビジネスプラットフォーム」を立ち上げたところでございます。

今後とも、**京都の資源を生かしたブランド戦略を展開し、国内だけでなく海外市場の開拓を進め、事業継承が出来る農林水産業を目指して全力で取り組んでまいりたい**と考えております。

次に「みどりの食料システム」の推進についてでございます。

国においては、持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」が昨年 5 月に策定されたところであり、今後、カーボンニュートラルの実現など環境負荷軽減の取り組みが本格的にスタートすることとなっております。

京都府におきましても、カーボンニュートラルに向けた取り組みを着実に推進するため、

農村地域における再生可能エネルギーの活用のほか、農林水産業の生産、加工・流通、消費の各段階での対策が必要と考えております。

先ず、再生可能エネルギーの活用につきましては、営農型太陽光発電の導入や、バイオマスの有効利用など、**農村地域の未利用資源の活用**に向け、**市町村等との協議を進めてまいりたい**と考えております。

生産段階では、省エネ化を図るスマート技術の活用の取り組みを既に始めているほか、産地や市町村等を単位として協議会を設置し、**有機農業や化学肥料・農薬を5割低減した栽培方法の普及**を図ってまいります。

加工・流通段階では、**規格外の農作物も有効に活用できる中食等の開発**、長期間鮮度を保持できる新たな**冷凍技術の導入**などにより、食品ロスの軽減を進めるとともに、**包装資材の脱プラスチック対策**を促進してまいります。

さらに、消費段階におきましても、**食育等を通じて、食べ残しゼロや地産地消の推進**などに取り組むこととしております。

今後とも、これらの取り組みを通じまして、**京都府の農林水産業や食産業が、環境負荷が少なく持続性の高い産業になるよう取り組んでまいりたい**と考えております。

能勢昌博

次に**未来に向けた新たな企業の育成**について質問を致します。

コロナ感染症拡大により、産業振興もコロナによって顕在化した構造的・社会的課題を解決するためにビッグデータから得られた知見や課題を共有できるプラットフォームの構築が必要不可欠であります。

昨年6月に設置された「新型コロナウイルス感染症対策危機克服会議」においても、ポストコロナ社会の新たな産業の構築に向けた取り組みとして、文化や高い技術を生かした持続性の高い社会をけん引する「価値創造型産業」の構築や、分野横断的な企業の交流の促進、新たなビジネスモデルの開拓を担う起業家の育成、交流や人材育成の場となる新たな産業創造拠点の整備、そしてデジタルトランスフォーメーションの推進などが提言されました。

特にイノベーションの担い手であるスタートアップはこれからの社会にとって大変重要視されており、ポストコロナ社会においては新しいビジネスがスタートアップを中心として次々と誕生していくことが予想されます。

脱炭素をはじめとする世界の社会課題解決、京都産業の活性化において、この間京都府もスタートアップの支援に取り組み、令和2年度以降、年間総プログラム数も170を超え、参加者も3,700名以上となり、スタートアップ企業の創出も2年度は52社、3年度も28社と、このコロナ禍でやや停滞しているものの現存するスタートアップ企業は430社となりました。

スタートアップ企業の伴走支援として、2年度では35件で、3.8億円、3年度では50件、4.4億円の補助金を交付しています。

それと同時にスタートアップエコシステム拠点都市として、国のアクセラレーションプログラムにより世界の投資家に紹介中であり、投資家ネットワーク数も80以上となり、資金調達総額も100億円以上となったところであります。

社会のニーズを原動力として、課題の解決に挑むスタートアップを次々と生み出し、企業・大学・公的研究機関等が多様性を確保しつつ相互に連携して価値を共創する新たな産業基盤が構築された社会を目指すため、価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成が、国の科学技術・イノベーション基本計画でも強く打ち出された中で、**京都府として、これまでのスタートアップ企業の支援の現状と課題をどのように認識し、それらを踏まえて今後どのように支援されようと考えているのか、お聞かせください。**

昨年2月の一般質問で、世界に伍するスタートアップ支援事業について質問させていただいてから、ちょうど1年が経ちました。

その際、西脇知事から新しい発想で行う世界中どこにもないビジネスモデルづくりとして、科学技術だけではなく京都の文化・芸術の力を活かし、アートとテクノロジーを融合させるオープンイノベーションを実践し「人間の感性や感動」に基づく、人間性あふれる産業や起業を生んでいこうというものを考えているとの答弁をいただき、胸躍る気分で地元に戻り、すぐに同僚の町会議員の先生方に「これはすごい事になる」と喜びあったのが、つい最近のように感じます。

その後も、インドなど国内外から20を超える企業、芸術系を含む大学、資金調達を支え

る地元金融機関やベンチャーキャピタルに参加していただき、新たな価値創造を図るため、京都の文化力を生かしたものづくりや、サービス開発を進めるこれまでにない産学官交流の仕組みづくりなど前例のない取り組みを様々な意見から整備の方向性や運営のあり方等について着々と検討されてきたところであります。

そしていよいよこの議会において、京都が持つ文化・芸術の力とテクノロジーを融合させ「人間の感性や感動」に基づく価値の創造と起業を促進するため、多種多様な人材や企業が交流するオープンイノベーションの拠点として「アート&テクノロジー・ヴィレッジ」の整備費として、4億円という大きな予算が計上されました。

改めて予算化に至るまでにご尽力いただいた西脇知事や山下副知事をはじめ関係者の皆様に心から感謝を申し上げます。

今後は具体的な整備や、運営方針など明確になってくると思います。当然立地場所であるマクセルさんはもちろんのこと、立地自治体である大山崎町とも連携を取りながら2023年の事業化に向けて鋭意取り組んでいただけるものと大きな期待をしておりますが、現時点での進捗状況と、今後の見通しと計画についてお聞かせください。

知事

これまでのスタートアップ企業支援の現状、課題認識と今後の取り組みについてでございます。

スタートアップを志す起業家の方々は、「自らの力で、環境問題など社会課題の解決に貢献したい」といった大きな目標を持っており、そうした起業家の方々から、よりビジネスチャンスの高い地域として選んでいただくためには、京都の「スタートアップエコシステム」の魅力を高めていく必要があると考えております。

そこで、京都には、歴史の中で培われた文化・芸術の力、高度な技術開発をサポートする大学や研究機関の立地等、起業家が活躍する基盤は整っていることを踏まえ、更に魅力を高めるため、世界的なアクセラレーター企業の誘致、資金調達のためのネットワークづくり、ものづくりスタートアップを支援するサポートインダストリーの育成等に注力をしてまいりました。

また、けいはんな学研都市において、国内外のスタートアップを対象にこれまで継続的に

実施してきた育成プログラムに加えまして、京阪神が連携して資金調達ピッチ会を開催するなど、育成プログラムを充実してまいりました。

こうした取り組みの結果、CO2 から新素材を作り出すカーボン固定化技術や次世代太陽電池など、脱炭素関連のスタートアップ企業も生まれているほか、令和3年のスイスの調査会社による世界100カ国、1,000都市を対象としたスタートアップ・エコシステムランキングにおいては、支援体制の充実やヘルスケア分野での取り組み等が評価され、京都が国内では東京に次ぐ順位になったところでございます。

一方、海外のキャピタリストから京都の魅力を更に高めるためには、例えばIT分野で起業するなら国内では渋谷、海外ならシリコンバレーが候補に挙がるような、**テーマ性のある地域イメージを内外に発信する必要があるとの指摘**を受けました。

この課題の解決のため、**地域の特性を活かしながら、明確なテーマのもとでオープンイノベーションを実践する、「産業創造リーディングゾーン(仮称)」を構築していく必要がある**と判断したところでございます。

その一環として、大山崎町にアート&テクノロジー・ヴィレッジを創造していきたいと考え、必要な予算案を今議会に提案しております。

次いで、学研地域でのフードテッククラスターの形成、太秦でのクロスメディアパークの推進、さらには、脱炭素などテーマ性のある地域開発を、府内各地で進めてまいりたいと考えております。

今後は、京都経済センターを交流の核にしながら**リーディングゾーンの創造に取り組み、世界に伍するスタートアップ・エコシステムの形成を進めてまいりたい**と考えております。

次に、**アート&テクノロジー、ヴィレッジ構想の進捗状況**についてでございます。

京都府では、「京都の文化・芸術の力と科学技術の力を生かして、アートとテクノロジーの融合により、新たな産業の創造やスタートアップの育成等を目指す」という、京都ならではのコンセプトのもと、マクセル株式会社から無償貸与の申し出を受けた自社用地をオープンイノベーションの拠点として整備していくこととしております。

京都のもつ強みを生かし、世界的にも注目されるような産業創造拠点となるよう、構想に

共感される国内外の企業、大学や研究機関、ベンチャーキャピタルなどに参画をいただき、拠点整備の方向性や運営のあり方などについて、検討を重ねてまいりました。

その結果、中核施設となる交流棟など、**拠点としての基盤整備は京都府が担い**、施設の機能を生かした**研究開発やその成果の事業化などについては、それぞれ拠点に立地する民間企業がその独自性を生かして取り組む**こととしております。

こうした取り組みは地域創生のモデルづくりにもつながることから、**国の地方創生拠点整備交付金を活用して拠点整備を進めていきたい**と考えており、**必要な予算案を今議会に提案している**ところでございます。

来年度は、基盤整備を進めますとともに、企業等が拠点内に独自に設ける研究施設等についても、速やかに立地が進むよう、国内外の企業への PR や相談対応などに取り組んでまいりたいと考えております。

また、拠点の運営にあたっては、産業創造拠点として十分な機能が発揮できるよう、戦略的な事業展開などについて大所高所から指導・助言をいただき、**アドバイザリーボードの設置、拠点発の産学連携プロジェクトを推進していくための事業クリエイターの配置、立地企業等の事業化を後押ししていくための研究開発やマーケティング、資金調節等のサポート体制の構築など、環境整備を進めたい**と考えております。

なお、この拠点での活動に意欲的な企業から、「住民の方々にも参加いただきながら、そのニーズを製品開発等に生かしていきたい」という声も寄せられていることから、まずは、**地元住民への理解を深めるため、今月、大山崎町で「アートとテクノロジーが拓く未来」をテーマにイベントの開催を予定している**ところでございます。

令和5年度のオープンを目指し、今後とも、京都の産業創造を牽引する、世界にも類を見ないようなオープンイノベーションの拠点となるよう取り組んでまいりたいと考えております。

能勢昌博

最後に要望を致します。

このコロナ禍において、今もこの瞬間も医療現場で働いていただいている医療従事者や保健所の皆様には改めて心から敬意と感謝を申し上げます。

ただ、この2年間、コロナに感染する可能性が非常に高い職場で、休業することなく働き続けていただいている全てのエッセンシャルワーカーの方々のことも忘れてはいけないと思います。

その中で、私も元保育士として、保育所・子ども園・幼稚園でお母さんやお父さん、そして子ども達をこの危機的な状況の中、見守り支え続けていただいている保育士などの先生方にも心から敬意を表します。そして現在も徹底した感染症防止の中で、大変なご苦勞をされながら保育されていることと思います。

国も、出来る限り休園しないで欲しいという方向性を打ち出しているものの、明確な指針がありません。実際に陽性者が子どもに出た場合や保育士に出た場合、また子どもの家族が陽性者になった場合や濃厚接触者になった場合など様々な状況が想定される中で、クラス閉鎖や休園を、それぞれの保育所・子ども園で決断しなければならないというのは大変なことだと思います。もちろん市町村や保健所とも相談をしながらではありますが、現場ではクラス閉鎖や休園の際の保護者対応等現在も混乱を極めています。

京都府としても、このような現場の状況をしっかりと把握し、相談体制の充実も含め府内の保育所・子ども園・幼稚園に対しての支援の充実を要望致しますとともに、この2月から保育所・子ども園・幼稚園で働く方々の収入の引き上げに対しての補助については、補助額の全額が賃金改善に充てられるようしっかりと市町村に提出された計画書や、実績報告書の把握に努めていただくよう重ねて要望致します。

私たち自民党府議会議員団は、これからも西脇知事とともに京都府民一人一人の夢・希望あふれる未来の京都づくりに邁進してまいりますことをお誓い申し上げ、私の総括質疑を終わります。

ありがとうございました。